

パソコン要約筆記の担い手の養成・派遣に関するアンケート調査

■調査の趣旨

今後望まれるパソコン要約筆記の養成・派遣のあり方について検討することを目的に、全国の実態を明らかにするための実態調査を行いました。調査はすべての都道府県・政令指定都市で養成・派遣を担っている施設(行政窓口・情報提供施設等)を対象に行いました。

2015年8月に第1回調査を行い、2015年12月に第2回調査として未回答だった箇所、未送だった箇所に調査票を送りました。

■調査概要

【調査名】	パソコン要約筆記の担い手の養成・派遣に関するアンケート調査
【調査対象】	パソコン要約筆記の養成・派遣を担う全国の都道府県・政令指定都市の行政窓口・情報提供施設等 68件 (47都道府県+20政令指定都市、計67件のうち養成・派遣を別施設で行っているところが1地域あり、68件に対して調査した)
【有効回答数】	40件(回答率58.8%)
【調査方法】	調査票をFAX、郵送またはメールで送り、記入していただいた
【調査時期】	第1回 2015年8月12日～8月26日 第2回 2015年12月7日～12月28日
【調査機関】	全国文字通訳研究会

※第1回調査では参考データとして東京都江戸川区を調査対象としたが、今報告では対象から外した。

■結果の要約

- ・養成講習会に難聴者の講師がいるところは65%。
- ・多くの地域で「関係入力」での派遣が行われている。しかし「一人入力」か「関係入力」か利用者は選べないところがほとんど。
- ・ほとんどの地域で「一人入力」を前提としたテキスト、統一試験が採用されており、派遣の現状に合っていない。
- ・登録試験は「関係入力」に対応しているところの方が合格率が高かった。

【養成】

- ・実施されている講習会の回数は平均28.4回、1回あたり2～6時間。年間84時間前後とするところが多い中、2年間で84時間としているところもあった。
- ・選択科目とされている「二人書き・関係入力」を実施しているところは20件と約半数。
- ・テキストは大多数が「厚生労働省カリキュラム準拠要約筆記者養成テキスト」を使用。
- ・講習会の受講生に条件をつけている施設は31件と約4分の3。タッチタイピングやパソコンの操作に関するものが多く、中には「80字/分以上」など具体的な速度を示している施設も。
- ・受講者のうち約7割が修了まで至っている。
- ・現任者研修を行っているところは30件あり、平均6.1回、17.1時間。

【登録】

- ・登録のため試験を実施しているところは37と約7割。うち28件が全国统一試験を実施。
- ・登録試験の合格率は全体で44.4%。関係入力に対応しているところの方が合格率が高かった。
- ・関係入力に対応できる登録者がいるところは7割以上の30件。平均20.7人。

【派遣】

- ・現場での基本的な入力方法は「関係入力」が24、「両方対応」が2で合計26件。「一人入力」のみとしたところは9件にとどまった。

【養成・講習会】

問)パソコン要約筆記の養成講習会の実施状況についてお答えください。

1. 講習会の回数

実施されている講習会の回数について伺ったところ、平均28.4回、1回あたり2～6時間で行われていました。

年間84時間前後とされているところが多い中、2年間で84時間としているところもありました。

回数	平均28.4回 (12回～48回)													(件)
1回の時間数	2時間	3時間	4時間	5時間	6時間	2～3時間	2～3.5時間	2～4時間	2～5時間	3～4時間	4～5時間	4～6時間	4or6時間	
回答数	10	5	7	1	1	2	1	3	1	2	3	1	1	

2. 実施団体

講習会を実施している団体は、「情報提供施設」が多数を占めました。

情報提供施設	30	(件)
中途失聴・難聴者協会	6	
その他	4	

3. 開催のための費用

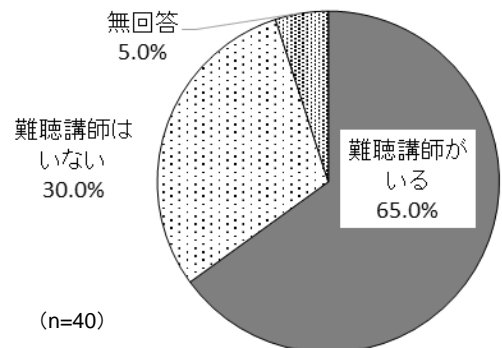
講習会開催のための費用は全件が「行政の予算あり」でしたが、テキストのみ自己負担など一部参加者の負担としているところもありました。

行政の予算あり	40	(件)
うち、参加者の負担あり	2	

4. 講師の人数

講師は平均9.3人。うち難聴講師は3分の2に当たる27件で平均1.7人。

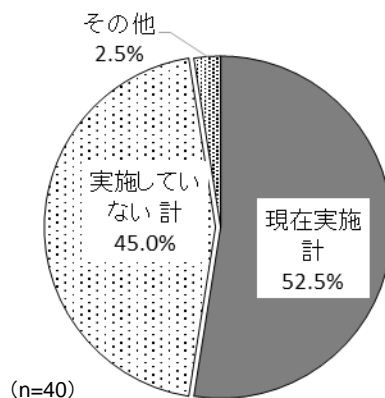
講師の人数	平均 9.3人	外部講師除く。「内容によって異なる」という回答も2件あり
うち難聴講師	平均 1.7人	難聴講師がいる施設は26件 (65.0%)



5. 選択科目(二人書き・連係入力)

選択科目とされている「二人書き・連係入力」について実施しているか伺ったところ、実施しているところは20件と約半数でした。

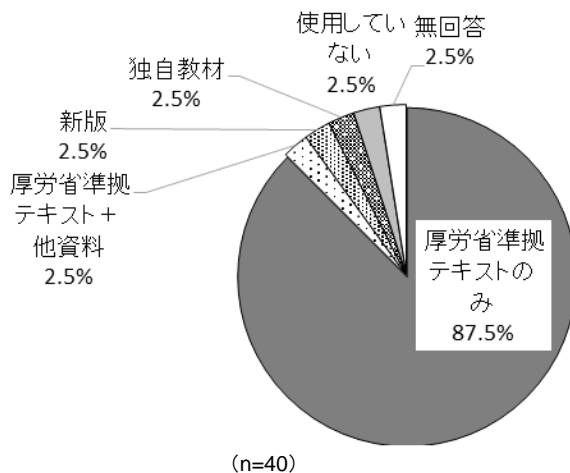
	(件)
実施している	20
実施していない	17
今は実施していないが今後実施する予定	1
今は実施しているが今後実施しない予定	1
その他	1



6. テキスト

テキストは大多数の施設が使用していました。「厚生労働省カリキュラム準拠要約筆記者養成テキスト」を使用しているところが多数を占めました。

	(件)
使用している	38
「厚生労働省カリキュラム準拠要約筆記者養成テキスト」	35
「厚生労働省カリキュラム準拠要約筆記者養成テキスト」+他資料	1
「新版要約筆記者養成テキスト 前期・後期」	1
独自教材	1
使用していない	1
無回答	1



7. 講習会終了後の試験

講習会終了後の試験は約3分の2に当たる26件で実施されていました。

実施している	26	(件)
実施していない	14	

8. 受講のための条件

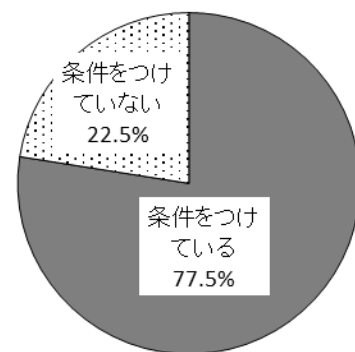
講習会の受講に当たって、受講生に条件をつけているか伺ったところ、条件をつけているところは4分の3に当たる31件でした。

タッチタイピングやパソコンの操作に関するものが多く、中には60～80字/分と具体的な速度を示しているところもありました。

持参できるパソコンについては、OSやウイルス対策、LAN環境など細かく条件をつけているところもありました。

条件をつけている	31	(件)
タッチタイプができる	11	→ タイピング速度の条件 (件)
パソコンの基本操作、入力ができる	5	
パソコンが持参できる	5	
活動の意思・継続の意思がある	5	
一般常識・国語力がある	1	
選考会を実施する	2	
その他	7	
条件をつけていない	9	

80字/分以上	3
70字/分以上	2
60字/分以上	2



(n=40)

9. 2014年度の受講者数

2014年度の受講実績は4人～38人、平均13.1人が受講。うち修了まで至った人数は1人～29人、平均で10.1人。全体で72.4%が修了まで至っていました。

受講者数(平均)	13.1人
うち修了まで至った人数(平均)	10.1人
修了までの歩留り(全体)	72.4%

10. 募集方法(複数回答)

受講生を募集する方法について伺ったところ、自治体の広報誌など行政の媒体の活用、ホームページ、要約筆記団体などへの声かけ、チラシ配布などが行われていました。社会福祉協議会のボランティア情報、マスコミ、図書館、福祉系専門学校、パソコン教室などへ働きかける例もありました。

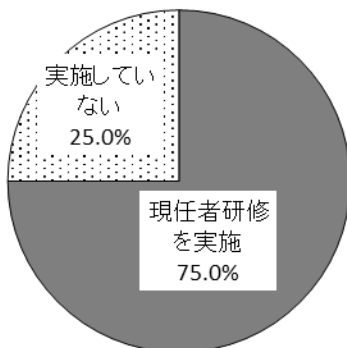
自治体の広報誌	33	(件)
要約筆記団体などへの声かけ	25	
ホームページ	34	
その他	26	

11. 現任者研修

現任者研修の実施状況について伺ったところ、実施しているのは30施設。年間平均6.1回、平均17.1時間実施されていました。

	(件)		
実施している	30	→	年間の回数※
実施していない	10		年間の実施時間
			平均6.1回
			17.1時間

※「4～5回」との回答は「4.5」として計算

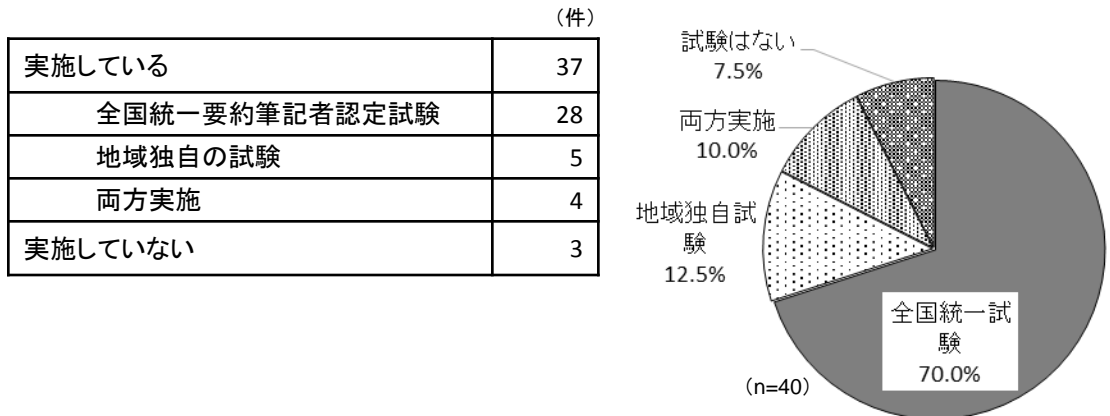


【登録】

問) パソコン要約筆記者の登録についてお答えください。

1. 登録するための試験

パソコン要約筆記者として登録するための試験についてはほとんどが実施していました。「全国統一要約筆記者認定」を行っているところが多数を占めました。地域独自の試験を行っているところも併用しているところも含めて計9件ありました。



2. 登録するための条件

パソコン要約筆記者として登録するためには試験合格を条件としているところが多数を占めました。

(複数回答・件)

講習会修了	5
試験合格	22
講習会修了と試験合格	12
その他*	3

※その他の条件:

「現任奉仕員で試験合格」「県パソコン要約筆記者として認定を受けた者」

「全国指導者研修会修了のうち試験免除の講師」

3. (試験実施の場合)2014年度の試験の受験者・合格者

2014年度の試験の受験者数は平均19.3人。平均8.6人が合格し、全体の合格率は44.4%でした。(奉仕員を含むケースあり)

なお、合格者が「0人」だったところは4件あった。

受験者数平均	19.3人
合格者数平均	8.6人
合格率	44.4%

4. パソコン要約筆記者の登録者(2015年度現在)

2015年度現在のパソコン要約筆記者の登録者数は、平均26.6人でした。

登録者数平均	26.6人
--------	-------

5. 2015年度からの新規登録者数

2015年度からの新規登録者数は、平均4.9人でした。

新規登録者数平均	4.9人
----------	------

※登録者「0人」としたところを除く

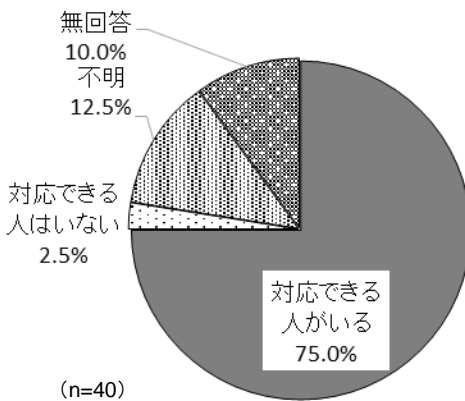
6. 関係入力に対応できる人数(2015年度現在)

2015年度時点で関係入力に対応できる人がいるとしたところは30件と4分の3を占めた。平均人数は20.7人でした。

(件)	
対応できる人がいる	30
対応できる人はいない	1
不明	5
無回答	4

平均人数※	20.7人
-------	-------

※「約20」との回答は「20」として計算
「6～7」との回答は「6.5」として計算
「ほとんどの人が対応できる」としたところもあったが数値が不明のため計算外とした。



【派遣】

問) パソコン要約筆記者・奉仕員の派遣についてお答えください。

1. 派遣人数

派遣人数は、全体投影の場合は4人態勢とするところが23件と最も多かった。個人対応の場合は2人前後とするケースが多いようです。

全体投影の場合	
4人	23
3～4人	8
4～5人	2
4～6人	3

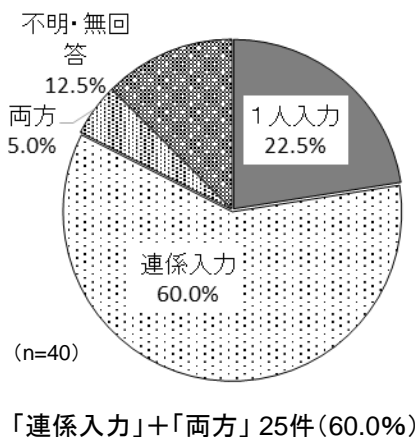
個人対応の場合 (件)	
1人	1
1～2人	4
1～3人	1
1～4人	1
2人	13
2～3人	5
2～4人	2
3～4人	2
4人	2

2. 現場での基本的な入力方法

現場での基本的な入力方法は「関係入力」が23件、「1人入力と関係入力両方対応」としているところは2件あり、合計25件と約6割を占めました。「1人入力」のみ対応しているのは9件でした。1人入力か関係入力か、利用者が「選べる」のは1件でした。

(件)	
1人入力	9
関係入力	24
両方	2
不明・無回答	5

(件)	
1人入力か関係入力か、利用者が依頼時に「選べる」	1
選べない	27
無回答	12



(参考)登録試験合格率

入力方式別に登録試験の合格率(7ページ参照)を比較してみると、関係入力に対応しているところの方が合格率が高かった。

	合格率
1人入力(9件)	37.4%
関係入力・両方(26件)	46.9%
全国平均(36件)	44.4%

現場での基本的な入力方法	1人入力のみ (9件)	連係入力 (24件)	両方対応 (2件)	不明・無回答 (5件)
北海道・東北	岩手県	秋田県、山形県、福島県		札幌市、青森県、宮城県
関東・甲信	さいたま市	栃木県、群馬県、神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市、山梨県、新潟市		
東海・北陸	石川県、福井県、静岡県、三重県	富山県、愛知県、名古屋市		
関西・中国		滋賀県、京都府、京都市、大阪府、奈良県	堺市	
中国・四国	徳島県	島根県、広島県		岡山県
四国・九州	宮崎県、沖縄県	佐賀県、熊本県、鹿児島県	北九州市	長崎県

3. 派遣費

派遣費については細かく規定を定めているところが多く、単純に平均することはできませんでしたが、時間給960円～3,000円の間で設定されていました。

4. 委託団体

派遣の委託は「情報提供施設」とするところが多数を占めました。

情報提供施設	26	(件)
聴覚障害者団体	6	
その他※	3	
無回答	5	

※その他...行政が直営、社会福祉協議会

5. 2014年度の派遣件数・延べ人数

2014年度の派遣件数・活動人数の平均は、それぞれ下記のとおりでした。

個人派遣	平均 45.5件
団体派遣	平均 53.1件
個人・団体合計	平均 75.0件
活動延べ人数	平均 287.4人

※「個人派遣」は「0件」としたところは除く。

※「個人・団体合計」は分けてカウントしていないところも含む。

以上